

機管理意識の醸成と防災力の向上を図りたい。

〈企画財政部〉

○企画政策課

・県が主導する水道事業の統合については、長生郡市広域市町村圏組合と連携を図り十分な情報収集を行うとともに、メリット・デメリットについて分かりやすく整理されたい。また、その内容やスケジュール等については、早期に市民への周知を図りたい。

・男女共同参画の推進状況を把握するための調査にあたっては、調査対象の拡充を図るとともに新たな成果指標の設定についても検討されたい。また、調査結果について、整理・分析し、更なる施策の推進に繋げられたい。

・新たな市民会館の建設については、市民の芸術文化活動の拠点として、また防災拠点として、複合的な施設を視野に今後の方針を検討されたい。

○財政課

・依然厳しい財政状況下において、持続可能な財政運営の実現にあたっては、既存事業の単なる予算縮減に止まらず、所管課や企画政策課と協議し

ながら、事業の統廃合を含めた効果的な経費削減に努められたい。

・突発的な災害対応等により財政調整基金が減少傾向にある中、依然として財政調整基金に頼らざるを得ない厳しい財政運営が続いている。財政調整基金は不測の事態に備えるための基金でもあることから、そのために必要な最低限の基金額の算定とその確保について鋭意検討されたい。

○市民税課

・県が主導する（仮称）千葉県被災者支援システム運用協議会への参加については、被害調査における県内共通システムの導入など災害業務の軽減や効率化に繋がる有用なものであることから、費用対効果を勘案しながら前向きに検討されたい。

・令和5年7月に新たに創設された特定小型原動機付自転車^{※2}に分類される電動キックボードについては、公道を走行する際にナンバープレートの装着と自賠責保険への加入が必要であるが、未だ未装着のものを見かけることから、市としてもその必要性の周知

に積極的に取り組まれない。

○資産税課

・土地の課税については、税負担の公平性の観点から、市職員が通勤途中等で土地の現況変化に気付いた際に資産税課へ情報提供を行えるような仕組み作りに取り組まれない。また、農業委員会の調査により非農地と判断された土地については、地目変更を行うなど、引き続き適正な課税に努められたい。

・令和9年度の次期評価替えにあたっては、令和6年度から8年度の3か年で実施するものであるが、今年度については価格形成要因の調査の精度を高めるとともに、次年度以降予想される課題等を整理し、3年かけて実施する意義を踏まえたうえで、計画的に業務を遂行されたい。

○収税課

・市税の徴収業務にあたっては、現年度の滞納額を減らすため、先進市等の事例を調査・研究し、更なる収納率向上に向けた手法を検討されたい。・納税におけるクレジットカード払い等のキャッシュレス決済については、利便性の観点か

ら今後も増加傾向が見込まれることから、様々な年齢層の方に活用してもらえよう一層の周知に努められたい。

〈会計課〉

・複雑な会計事務については、DXの活用を研究し、旧来の手法に捉われないこと、職員の負担軽減に向けた合理化を検討されたい。

〈議会事務局〉

・議会報告会のオンライン開催については視聴者が年々減少していることから、市議会と協議をしながら、今後のあり方等について検討されたい。

一方、本会議のインターネット中継については、視聴者が年々増加している。高い関心を持った視聴者から様々な意見を聴取することで、よりよい議会運営に繋がることから、広く意見を募る手法について検討されたい。

〈農業委員会事務局〉

・遊休農地の解消にあたっては、様々な方策があると思われるが、土地改良事業の実施により新たな担い手と結びつけることも有効な手段の一つと考えられることから、農政課等関係部署と連携を図りな

がら、優先順位を見極めたい。具体的な施策の推進に取り組まれない。

・任期満了に伴い新たな農地利用最適化推進委員が就任した地域については、活動に必要な知識の習得やノウハウの継承が図られるよう、研修の実施や引継ぎに係る適切なサポートに努められたい。

〈監査委員事務局〉

・例月現金出納検査については、より有効な検査となるよう新たな検査手法について検討されたい。

※1 新しい芽（目）活動：新しい職場に配属となった職員による新しい目（視点）によって、これまで当たり前と思っていたこと、気付かないロス、現状に合っていないことなどを発見する活動。

※2 特定小型原動機付自転車：原動機付自転車のうち、電動機の定格出力が0・60kW以下であって、長さ1.9m、幅0.6m以下かつ最高速度20km/h以下のもの。

問合せ

監査委員事務局（9階）

☎(20)1560 ㊟(20)1607